

2020年7月8日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
財 務大臣 麻生 太郎 様  
厚生労働大臣 加藤 勝信 様  
経済産業大臣 梶山 弘志 様  
内閣府特命担当大臣 西村 康稔 様

## すべての患者・国民が安心して歯科医療を受診でき 地域の歯科医療提供体制を維持するためにも 速やかで確実な対応を求めます

全国保険医団体連合会  
歯科代表 宇佐美 宏

貴職におかれましては、国民の生命と暮らしを守るため、日夜国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

本会は、医師・歯科医師 10万7000人（うち、歯科医師4万2000人）で構成し、国民医療の向上と保険医の生活と権利を守るために活動している団体です。

このたびの新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が大幅に減少したために、歯科をはじめ必要な医療の受診が困難な患者さんがいます。感染予防のためにも口腔ケアは必要です。今こそ、お金の心配をせず、歯科治療ができる環境づくりが求められます。

保団連「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急アンケート（以下、緊急アンケート）」によれば、対前年4月比で外来患者数が「減った」と答えた歯科医療機関は89.7%で、減った割合が「3割以上」は33.8%にのぼります。

また、社会保険診療報酬支払基金が公表した「統計月報（令和2年4月診療分）」においても、対前年4月比で歯科診療は、「件数」ではマイナス22.3%、「金額」ではマイナス12.7%です。新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで受診手控えが広がった結果が顕著に表れています。

このように、歯科医療機関の減収の影響は深刻です。また、歯科医療機関の患者減は、同時に歯科技工取引の減少を意味し、歯科技工所の経営難にも直結します。

このまま事態を放置すれば、地域医療を支える歯科の医療機関および歯科技工所が地域からなくなることになりかねません。

患者さんが必要な歯科医療を受診できるためにも、歯科医療機関・歯科技工所が経営破綻を起こさないためにも、ただちに下記事項の実現が図られるよう、強く要望致します。

### 記

#### （患者さんの医療確保）

- 一、新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少している患者・国民が多く存在していることから、受診抑制が生じないよう、新型コロナウイルス感染の影響が収束するまで、窓口負担金を免除すること
- 一、低所得者及び収入が減少した世帯の医療保険の保険料の徴収はただちに猶予し、一定所得以下については免除すること

一、厚労省として、「自己判断で歯科受診を控えないようにすること」「歯科医療機関は感染防止対策を講じている」ことを、国民に向けて積極的に広報活動を行うこと

一、厚労省は、都道府県等に対し、「応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症患者や感染が疑われる患者を受け入れる医療機関の設定」等の検討を求めている（医政歯発 0619 第 1 号）が、検討の依頼にとどまっている。医療機関の体制づくりに必要な財政措置や歯科医療従事者が感染した場合の補償等、具体的な施策を講じて患者が安心して受診できるよう環境を整えること

#### （歯科医療機関・歯科技工所の経営破綻の阻止に向けた緊急対応）

一、地域の歯科医療提供体制を維持するため、閉会中審議はもとより臨時国会も早期に開会し、第 2 次補正予算の予備費の活用、第 3 次補正予算の編成等により、歯科医療機関・歯科技工所への減収補填の措置を早急に行うこと

一、歯科医療機関は、従来から低診療報酬のもとでもスタンダードプリコーション（標準予防策）に基づく院内感染防止対策を行ってきた。また、基本診療料における医科歯科格差も存在する。このような現状を鑑みつつ、新型コロナウイルス感染拡大に対応した初再診料の引き上げを喫緊に行うこと

一、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に関して、  
①対象となるすべての医療従事者に、速やかに、もれなく確実に交付できる仕組みにすること  
②申請方法などの手続きは簡素化すること  
③税・社会保険料において、非課税の扱いとされていることを周知すること

一、医療機関等における感染拡大防止等の支援に関して、  
①医療機関は日常的に感染対策を行っていることから、支援金の対象は幅広く認めること  
②申請方法などの手続きは簡素化し、支援金は迅速、確実に支給すること

一、家賃支援給付金に関して、  
①「4 月～12 月のいずれかの 1 か月の売上高は前年同月比で 30%以上減少」を対象にするなど、要件緩和を行うこと  
②申請方法などの手続きは簡素化し、給付金は迅速、確実に支給すること

一、すべての医療機関に、医療用マスク、消毒液、ディスポーザブルのガウン、ゴーグル、フェイスシールド、手袋などの確保を行うこと

一、公費負担で歯科医療従事者に新型コロナウイルス検査を定期的実施できるようにすること

以上